

意見書案第3号

カジノ汚職の徹底解明、カジノ解禁の廃止を求める意見書（案）

上記の議案を別紙のとおり東近江市議会会議規則第14条の規定により提出します。

2020年3月9日

東近江市議会議長

西崎 彰 様

提出者

東近江市議会議員 廣 田 耕 康

賛同者

東近江市議会議員 田 郷 正

東近江市議会議員 山 中 一 志

カジノ汚職の徹底解明、カジノ解禁の廃止を求める意見書（案）

日本のカジノ事業への進出を狙った中国の企業に便宜をはかり、その見返りに多額の賄賂を受け取ったとして、自民党所属だった秋元司衆院議員が逮捕された。

疑惑は同議員にとどまらず、この企業から自民党4人、日本維新の会1人の計5人の衆院議員に100万円が渡っていたことも明らかになっており、この5人はいずれも国会でカジノ解禁の先兵となったカジノ議連の幹部や構成メンバーである。日本にカジノ市場を立ち上げ、そこに参入するためなら賄賂でも使うという海外カジノ企業とこれに応えた売国の政治家の醜い癒着の徹底解明が急務である。

秋元議員は、カジノ議連副幹事長として「推進法」提出を先導し、同法案が衆院内閣委員会でわずか6時間の審議で強行採決されたときには同委委員長としてこれを取り仕切り、2017年8月からは観光政策を扱うIR担当の国土交通副大臣と内閣府副大臣を兼務し、2018年4月の「実施法」案の閣議決定によるカジノの制度設計に強い影響力を持つ立場であった。

このカジノ法は、自民、公明、日本維新の数の力で強行成立されたが、今日でも国民の6割から7割が「カジノ反対」という世論は全く揺らいでいない。

カジノは、賭博だけでなく、黒い資金の洗浄や贈収賄の舞台となることも多い犯罪の温床である。日本社会にもたらす大きな害悪を置き去りに、カジノを「成長戦略の目玉」と言って推進する安倍晋三首相の責任は重大で、秋元議員を副大臣に任命した責任も問われる。

今回の汚職は、日本をマカオに次ぐ「世界第2のカジノ市場」に仕立てようという海外カジノ企業の動きと結びついたもので、その背景の利権構造を洗いざらい明らかにするとともに、カジノ解禁は白紙撤回すべきである。

よって本市議会は、カジノ汚職の徹底解明、カジノ解禁の廃止を強く求めるものである

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2020年3月 日

東近江市議会議長 西 崎 彰

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

国土交通大臣

法務大臣 あて